

DX推進のための若手職員ワーキンググループの活動について

令和5年3月27日
DX戦略本部事務局

1 概要

DXの推進を目的として、庁内の若手職員を対象とした公募によるワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置し、デジタル技術の活用による課題解決について検討・提案を行い、知事に対して活動結果を報告した。

2 令和4年度の活動について

若手職員9名+DX推進アドバイザー3名による下記3チーム体制により活動を実施。WEB会議やコミュニケーションのツールを活用しながら、多数の自治体・企業への取材を通じて検討を行った。

(1) 各チームの検討テーマ

No.	チーム	検討テーマ	取材先（自治体・企業）
①	県民DX	“公式LINE”開設による情報発信の効率化	山形県、群馬県、由利本荘市、LINE(株)、(株)Bot Express、(株)JX通信社、バイザー(株)、(株)ジチタイワークス、transcosmos online communications(株)
②	職員DX	働き方改革による職員の生産性向上	長野県、福井県、大仙市、日本マイクロソフト(株)、(株)マクニカ、(株)Box Japan、(株)ソリトンシステムズ、(株)両備システムズ、(株)自動処理
③	産業DX	起業・創業×DXによる産業創出	仙台市、(株)TOMUSHI、(株)グラファー、ハバタク(株)、ソフトバンク(株)、(株)秋田銀行、STATION Ai(株)、(株)セールスフォース・ジャパン

(2) 活動スケジュール

令和4年5月：ワーキング及び検討テーマ決定
6月～：事例調査、テーマ研究、共同実証
令和5年1月：関係課との意見交換
3月：知事報告会

(3) 提案内容

①“公式LINE”開設による情報発信の効率化

提案事項	提案内容	関係課コメント	関係課
自治体公式LINEアカウントの開設によるセグメント配信・プッシュ通知の実施	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県公式LINEアカウントの開設、既存アカウントの統合 連携ツールの活用によるセグメント配信、プッシュ通知の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の広報体制においては、業務負担・予算負担が増えることとなるため、最初は特定テーマに絞って活動するなどのスモールスタートも含め、効率的な運用の仕方を研究する必要がある。 	広報広聴課

②働き方改革による職員の生産性向上

提案事項	提案内容	関係課コメント	関係課
庁内アイデアボックスの構築	・意見募集プラットフォームを活用した職員提案制度の実施	・実証時の提案に対する回答状況や所管課へのアンケート等を踏まえ、職員からの提案を実現していく効果的な手法についてワーキンググループメンバーと意見交換していく。	総務課
庁内人材バンクの創設	・職員情報の一部公開（異動情報、経歴、保有資格等）及び協力が必要な部署と対応可能な職員をマッチングする仕組みの構築	・まずは、R6年度に運用開始予定の職員情報集約活用システムの活用による人材データの見える化等について検討を進める。	人事課
専門人材育成キャリアプランの創設	・ITや統計を専門とする職種の採用枠の創設 ・IT企業への派遣やデジタル関係部署を中心とする異動のキャリアプランの創設	・任期付職員の採用による外部専門人材の活用と併せ、中央省庁のデジタル部門やIT関連企業への職員派遣により内部人材の育成を図っている。 ・R6年度に導入予定のキャリア選択型人事制度により、キャリア形成を支援していく。	人事課
デジタルワークプレイスの整備	・全職員がMicrosoft Teamsを活用できる環境の整備（全職員へのライセンス付与によるコミュニケーションツールの充実、私用スマホ等のBYOD対応などを通じたモバイルワーク環境の整備）	・R6年度の一人1台PCの更新に合わせ、モバイルワークを前提として検討を進める。	デジタル政策推進課

③起業・創業×DXによる産業創出

提案事項	提案内容	関係課コメント	関係課
起業家向け補助金データベースの構築	・起業家等が活用可能な支援制度をWEBサイトに集約し、容易に検索できるデータベースを構築	・県、市町村、商工団体等の起業等支援情報を容易に検索できるポータルサイトをR5年度に構築予定であり、その中で、各支援機関の支援策を体系的に整理していく。	商業貿易課
ロールモデルとなる起業家の積極的な情報発信	・ロールモデルとなる起業家の好事例を情報発信	・ロールモデルとなる起業家の紹介コンテンツについて、SNSによる情報発信を行う。	商業貿易課
起業家や投資家等が繋がるオンラインプラットフォームの開設	・起業家やスタートアップがステークホルダー（金融機関、関係団体、自治体等）とリアルタイムで繋がれるオンラインコミュニティの形成 ・全庁的な支援に向けた横断的な起業家情報のデータベース（CRM）構築	・R5年度に地域プラットフォーム構築に向けた調査を実施する予定であり、デジタル技術の活用も念頭に、関係機関との連携やネットワークの形成方法について検討していく。 ・データベースの導入は、多様なステークホルダーの連携が必須であるが、投資家等についての情報共有においては、慎重な検討が必要。	商業貿易課

3 令和5年度以降の活動について

令和4年度の提案内容の実現に向けて、テーマ毎にプロジェクトチームを立ち上げ、必要に応じてDX推進アドバイザーやデジタルマッチングボックスAKITAを活用し、検討を進める。

[プロジェクトチーム構成]

チームリーダー：提案に関連する部局の次長

サブリーダー：デジタル化統括監

メンバー：チームリーダーが指定する職員（プロジェクト関連部署）
提案を行ったワーキンググループのメンバー

1 現状分析・課題

[現状]

公式ウェブサイト・SNSが複数存在するが有効活用できていない

- 秋田県ウェブサイト点検・評価事業 点検・評価レポート
→ 「自己点検評価>外部評価平均」となったサイトが8割以上
(自他の評価認識にずれ)
→ 「ターゲット・ニーズ」項目も平均9.1点/15.0点
- 県公式Twitter(フォロワー3万人)でも「いいね」は2桁がほとんど

[課題]

情報発信が非効率 (たくさんあるのに期待される効果が得られていない)

ユーザー目線の不足 (「求められている情報」の分析・把握が不足)

- 情報発信源が多すぎる→却って収集が煩雑に
- 「サイト利用者」・「情報を届けたいターゲット」の分析が不足

職員の意識・ノウハウの不足

- 「サイトをつくる/投稿する」で完結→代わり映えのないコンテンツ・広報文
- 発信の効果を測定する仕組みが不足→改善策の検討も困難

2 あるべき姿

ターゲットごとに最適な情報を発信

- ✓ 登録した属性に基づく、**セグメント配信**
- ✓ **クリック数等で効果を測定**→改善を重ね最適化

スピーディー・便利な情報伝達

- ✓ **スマホに届く/プッシュ配信**で見逃さない
- ✓ **幅広く利用者の多いアプリ**=効率的な情報伝達◎

発信・問合せ先・手続窓口を集約

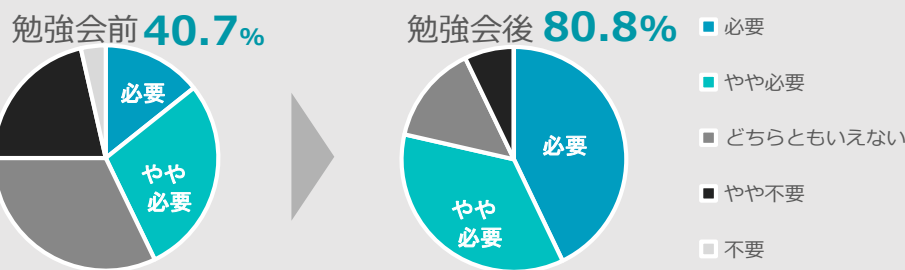
- ✓ **リンクを活用**、他サイトへの入口に=情報収集◎
- ✓ **トーク活用で双方向コミュニケーション**も可能

▶▶▶ 実現のために最適なツール＝“LINE”では？

県・市町村合同で“LINE勉強会”を開催 (事後アンケート結果 (n=50))

- ・ 情報発信で課題に感じていることはあるか
→ 「その情報が必要な住民に届いているかわからない」が最多：**36.0%**
- ・ 「現在公式LINEがなく、開設を検討したこともなかったが勉強会を受けて検討したいと思った」：**8.2%**

- 「自治体公式LINEは必要だと思う」



3 提案内容

[提案先：広報広聴課]

秋田県公式LINEアカウントの開設

- ① 「秋田県公式LINE」を開設、各部署のアカウントを統合



- ② 連携ツール活用で、上記のような各種機能実装

4 期待される効果

- ✓ 情報の受け手（県民）が**求める情報を的確に**届けられる
- ✓ 情報を発信して終わりではなく、**改善を繰り返しながら最適化・充実化**することが可能に
- ✓ **幅広い世代で日常的に**使われるため情報発信チャネルとして効果的
(災害時における連絡や普及啓発等 (例：マイナンバーカードの取得促進) の活用等)
- ✓ 情報発信源、窓口、導線の統一による**情報収集の利便性向上**

1 現状分析と課題

現状分析

ヒト

- ・新たな業務は増えるが職員は減少傾向
- ・専門人材(IT・統計人材)は少ない

モノ

- ・原則デスクトップPC
- ・テレワーク等を行うためのソフトウェアが不十分

カネ

- ・人口減少等により地方交付税が減少傾向

情報

- ・情報が分散
(個人PC、簿冊、NAS、グループウェア)



課題

非効率な業務

- ・職場に行かないと、メールやスケジュールの確認、会議・打合せができない
- ・Web会議やテレワークの手続きに時間がかかる
- ・紙で検討し、PCでデータ編集し、再び紙で検討

人材活用の硬直化、IT・統計人材の不足

- ・庁内にどんな人材がいるのか不明
- ・庁内の副業制度が無い
- ・専門人材育成キャリアプランがなく、効果的なDXやデータの統計分析ができない

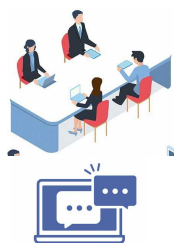
庁内イノベーションが起きづらい環境

- ・現状の職員提案制度では他者コメント等を得られず、ブラッシュアップがされない

2 目指す姿・提案

(1)短期的な生産性の向上

目指す姿



新しい働き方の実現 (Next Work Style Akita)

- 申請不要で、1人1台PCを用いて自宅から通勤せずに資料作成やWeb会議ができる。
- 会議や打合せの際、1人1台PCを持ち寄り、リアルタイムで共同編集を行い、資料の修正・確認を行う。文字起こし機能による議事録作成時間が削減される。ペーパーレス化にも寄与する。

デジタルワークプレイスの整備 (Microsoft365等の導入) (提案先:デジタル政策推進課)

- ・自宅等どこでも、メールやスケジュールの確認、チャット、Web会議、資料の共同編集により、県職員や市町村職員等と簡単にコミュニケーションを取れるようにする。

他の課所の職員を手伝いやすくなる

(2)中長期的な生産性の向上



庁内人材バンク及びマルチワークの創設(提案先:人事課)

- ・職員情報集約システム等の活用により、手伝うことが可能な職員の情報(過去を含む所属部署、実績、保有資格等)を開示し、職員に手伝ってもらいたい部署とマッチングをする。



専門人材育成キャリアプランの創設(提案先:人事課)

- ・IT・統計職の採用枠を創設する。デジタル関連部署を中心とする異動やIT企業への派遣等のキャリアプランを創設し、専門性の高い職員を育成する。



庁内アイデアボックスの構築(提案先:総務課)

- ・職員提案制度に投票機能を設け、提案の評価を可視化することで、優先して対応すべき業務改善等が明確になる。
- ・困りごとを投稿し解決策を得ることでノウハウが蓄積される。

他の課所へ手伝い

アイデアへ助言

現状・課題

- **少子高齢化・人口減少による労働力人口の減少**
(本県の労働力人口 現在：49.5万人→2040年：約30万人)
- **15年間新規上場企業なし** (開業率全国ワースト1位)

○ **若年層にとって魅力ある仕事・産業創出に向けた体制が整っていないのでは？**

- **ロールモデルとなる起業家が身近にいない** (起業しようとする意識や風潮がない)
- **起業の支援制度が分かりにくい** (補助金が複雑、ソフト面の支援が不足)
- **起業家が行政との繋がりを保つツールがない** (対面、電話やメール等のアナログな方法)

あるべき姿へ向けた提案

【提案先：商業貿易課】

体制を整え
将来的には..

ステップ1

庁内×起業家ニーズ把握

※下記はWGで把握したニーズ情報

- **庁内ニーズ**
 - ・政策立案時や起業教育の講師選定時などにおいて相手先を探すのが大変(情報がない)
 - ・起業家やスタートアップの事業分野が多岐にわたるため、全庁的な対応が必要
- **起業家ニーズ**
 - ・使える補助金が複数部署に存在することもあり、各部署のHPを調べたり、相談したりしないと把握できない
 - ・実証の場の仲介、キーパーソンやメンターとなる方が身近にほしい
 - ・起業家のロールモデルが少ない
 - ・行政トップと若手起業家が対面する機会がほしい(起業意欲につながる)

ステップ2

支援施策整理・起業教育

- **補助金等の支援施策を整理**
 - ・起業家やスタートアップが使用可能な支援施策を体系的に整理
 - ↓ 効果を分析しさらなる発展検討
 - 県補助金を手軽に検索等が可能な一元化サイト構築
(例：TOKYO補助金サーチ見える化ボード)
- **ロールモデルとなる起業家を活用した積極的な起業啓発**
 - ・ロールモデルとなる起業家を整理し、その取組を情報発信
 - ・ロールモデルを講師とした学生対象の積極的な起業教育
 - ・行政トップが出席する普及啓発イベントの開催

ステップ3

起業創業支援プラットフォーム

- **ステークホルダーがリアルタイムで繋がるプラットフォームを開発**
 - ・起業家、スタートアップと地域を支える金融機関、関係団体、自治体等が連携
 - ・起業家メンター等による伴走型支援で、起業や事業拡大を支援
 - ・地域内外で新たな繋がりが生まれ、ワーケーションや移住のきっかけに
 - ↓ 効果を分析しさらなる発展検討
 - コミュニティアプリの活用(例：Tailor Works)
- **起業家・スタートアップ情報の共有データベース化を検討**
 - ・全庁的な対応が必要となった場合、各課に分散している情報(起業情報、行政関係情報)を集約するデータベースの導入を検討
(例：Salesforce社のCRM(顧客管理ツール))

あるべき姿
(目指す姿)

- **新規上場企業創出**
- **開業率ワースト1位脱却**
- **県内からスタートアップ企業の輩出**
(ユニコーン型・ゼブラ型)
- ↓
- 若年層が
 - ・秋田で残って働く
 - ・秋田へ移住して働く
 環境が整い
- 労働力人口の減少抑制に繋がる！**